



Corporate Social Reporting and Practices from the Perspective of Legitimacy Theory—Evidence from the Banking Industry in Bangladesh

MOHAMMAD TAZUL ISLAM

(Degree)

博士（経営学）

(Date of Degree)

2016-09-25

(Date of Publication)

2017-09-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6768号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006768>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

学位論文審査要旨

氏名 Mohammad Tazul Islam

論題 Corporate Social Reporting and Practices
from the Perspective of Legitimacy
Theory –
Evidence from the Banking Industry in
Bangladesh

審査 平成28年9月

神戸大学

本論文は、発展途上国の金融機関のCSR報告実践を正統性理論の観点から分析したものである。バングラデシュの銀行業について、2004年から2013年までの年次報告書におけるCSR報告を素材として、正統性理論の観点から分析を行い、発展途上国の銀行業におけるCSR活動面での正統化行動について、新たな知見を提供している。

第1章では、論文の背景、目的、方法が説明されている。発展途上国におけるCSR活動における銀行業の役割に触れ、発展途上国におけるCSR報告と実践を促進するために3つの研究目的を提示する。それは、①バングラデシュにおける銀行業の時系列的な発展を検証すること、②バングラデシュの銀行業のCSR報告に対して正統性理論が適用可能か検証すること、③バングラデシュの銀行業のCSRに関する認識を分析すること、の3つである。

第2章では、発展途上国と金融機関におけるCSR報告実践に関するレビューを行っている。まず、CSR報告の一般的な動向を概観し、発展途上国と金融機関のCSRについてレビューし、CSR報告における金融機関の役割を明らかにしている。次に、本論文の考察対象であるバングラデシュの銀行業を説明している。

第3章では、本論文で採用する方法論を議論している。CSR報告を分析する理論として、政治経済理論、ステイクホルダー理論、正統性理論、エージェンシー理論、自発的情報開示理論などを取り上げて検討し、発展途上国の銀行業を分析する場合には正統性理論が妥当であることを主張し、正統性理論を応用する場合の変数に関してもレビューを行っている。

第4章では、バングラデシュの上場銀行30行の2004年から2013年の年次報告書におけるCSR報告を分析した結果を時系列に分析している。ISO26000の7つの中核主題である、組織ガバナンス、人権・労働、環境・リスクマネジメント、公正な事業慣行、消費者問題、コミュニティへの関与に、銀行の環境対応を加えた8つの問題領域について、情報開示のトレンドを分析し、政府の規制や指導などの影響が大きいことを示している。

第5章では、バングラデシュの銀行業のCSR報告の行動を、正統性理論の観点から回帰分析を行っている。検証すべき仮説は以下の3つである。①CSR報告と最終消費者への近接性には正または負の関係がある。②CSR報告と政府等のステイクホルダー

のイニシャティブの間には正の関係がある。③CSR 報告と企業の年齢には正または負の関係がある。分析の結果、①と②については正の関係が、③については負の関係が示された。

第6章では、第5章の統計分析結果を現地で検証するため、バングラデシュの28の銀行にインタビュー調査を行っている。その結果、第4章の分析結果をサポートする証言を収集することができた。

第7章では、全体のまとめを行いこの研究の貢献について述べている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、発展途上国の金融業のCSR報告に関する研究である。これまで発展途上国のCSRについてはいくつかの研究があるが、発展途上国の金融業に関するものはほとんどなかった。発展途上国のCSRにおいては、金融業の役割が重要であるため、貴重な研究であると言える。また、方法的にも発展途上国の文脈に適していると考えられる正統性理論を適用して研究し、データによる実証分析とインタビューによる質的分析を組み合わせることで論証しており、学術的な説得力を持つと評価できる。本論文の学術的な貢献は以下の3点にまとめられる。

第一に、これまで研究されていないバングラデシュの金融業のCSR報告実践について、2004年から2013年の10年にわたる動向を詳細に調査した点にある。ISO26000を基準として、年次報告書におけるCSR情報の内容分析を行い、各項目別に10年間のトレンドを分析したことは、貴重な研究成果であるといえる。

第二に、正統性理論の観点から、バングラデシュの銀行業のCSR報告について、新たな知見を導出したことである。バングラデシュの銀行業では、競争環境が厳しいほど、政府を中心とするステイクホルダーのイニシャティブがあるほど、銀行の年齢が若いほど、積極的にCSR報告を行うことが明らかになった。これはこの論文によって初めて明らかにされた発展途上国の銀行業の行動様式である。さらに、本論文では、この結果を分析対象であるバングラデシュの28の銀行へのインタビューによって検証しており、結論の妥当性がより強くサポートされている。

第三に、本論文の理論的貢献として、正統性理論に新しい知見を追加できたことが

あげられる。これまでの正統性理論は、環境負荷産業やバッドニュースを受けた企業の環境情報開示の説明理論として理解されることが多かったが、本研究では、バングラデシュの銀行業に適用することで、最終消費者への近接性や銀行の年齢が、CSR報告による新しい正統化の要因として識別された。これらの正統化要因は、すぐれてコンテキスト依存的であるため、どこまで一般化できるかについては、今後の研究が必要であるが、正統性理論に新たな知見を提供できたことは重要な貢献であると評価できる。

このように本論文は、発展途上国の金融業のCSR報告実践というこれまで未開拓の研究領域に対して、正統性理論という理論フレームワークのもと、時系列分析、統計分析、インタビュー調査を組み合わせた総合的な研究で、研究の完成度も極めて高いものである。もちろん、細部については、正統性理論と他の理論との関係性のさらなる分析、イスラム教のような宗教的背景の検討、バングラデシュ以外の発展途上国の金融業との比較など、多くの論点が残されているものの、これらは今後の研究課題として究明されるべき問題であって、本論文の貢献を損なうものではない。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成28年9月14日

審査委員	主査	教授	國部 克彦
		准教授	堀口 真可
		教授	西谷 公孝
		教授	梶原 武久